

政治化を排して混乱を避ける 「国際電波割り当て」の教訓

連載⑧⁴ 内海善雄の
やぶ睨み
「ネット社会」論

昨年暮れ、ジュネーブのITU（国際電気通信連合）で、世界の電波割り当ての条約である「無線通信規則」制定の百十周年式典が、関係者だけで密やかに行われた。

電波で成り立っている現代文明

現代文明は、テレビやスマートなどの情報伝達手段、新幹線や航空機などの輸送手段、そして電力の三要素によって形成されていると思うが、このどれをとっても、電波による通信がなければ機能しない。従つて「無線通信規則」は、現代世界を律する基本ルールの一つだと言える。その百十周年記念であれば、世界各国でそれなりのイベントがあつてもまさそななものである。なぜ、何もないのだろうか。ちなみに3G携帯電話のための電波オーナークションでは、各国とも数兆円単位の金が

come, first servedを堅持することにより、安定的な電波利用を確保しているからである。故に、多くの場合、今まで使用することが不可能だった周波数が技術開発で使えるようになつたものや、あるいは、既利用者に混信を与えないような方向や電力、時間などを探つて限定的に割り当てことになる。

激しい電波獲得運動

しかし、どうしても既存の利用者を犠牲にしなければならないこともある。例えば、およそ二十年前に行われた地球上どこにいても使うことができる周回衛星携帯電話や、歐州が米国のGPSに対抗して建設することにした「ガリレオ計画」への電波の割り当てである。いくら対策をしても、宇宙から降つてくる



世界電波会議。「無線通信」の恩恵は計り知れない

政府に支払われたが、それは、その数年前に「無線通信規則」の改正で捻り出した電波である。

「無線通信規則」は、マルコニーが大西洋横断無線通信に成功してからたつた五年後の一九〇六年、ベルリンの無線通信会議で成立した。日露戦争翌年、そして六年後には第一次世界大戦が起きた帝国主義の真っ只中、列強が覇権争いに血道をあげている時に、満場一致で合意したものである。それには、訳がある。世界中に統一ルールがなければ、互いに混信して電波が利用できないからである。

電波の国際割り当て

この電波利用の基本ルールは、幾多の変遷を経たのち、現在では、三、四年ごとにITUで割り当て会議（世界電波会議）が開催され、無線通信規則の改正という形で新しい利用目的のために電波が割り当てられている。その国際合意に基づいて各国はユーザーに電波を免許する。

「世界電波会議」の議題、すなわちどの分野に電波を割り当てるかということは、ITU理事会で決定される。その決定を受けて、地

域ごとに（例えばアジア地域）、共同提案の作成作業が行われ、地域内の意見調整が行われる。世界電波会議は、通常三週間で、期間は延長されない。会議期間中に全体合意が成立しなければ、新しい利用目的のために電波は利用できず、企画していた事業は頓挫する。そこで、各国とも合意を得るべく必死で妥協案を模索する。

しかし、幸いにして会議が失敗に終わつたという例はあまりない。世間に騒がすWTOやTPPの自由貿易交渉と比較して、世間の注目はほとんど引かない。従つてごく簡単な交渉のように見えるが、実は、何千人もの代表が何千項目もの事項を、夜を徹して調整し合う極めて複雑な国際調整である。さらに、その結果には何兆円ものビジネスチャンスが絡んでいるのである。

自由貿易交渉では、自由化によって打撃を受ける産業、例えば農業があり、問題が極めて政治化する。しかし、電波の割り当て交渉ではそのようなことをあまり聞かない。なぜなら、新規目的のための電波の割り当てでは、既存の電波利用を絶対的に優先し、邪魔をしない範囲内で可能とする原則、すなわちFIRST

政治化を排した実務主義の調整

しかし、多くの交渉は電波の専門家（規制庁）により淡々と行われる。専門家同士が混信排除という技術的側面だけに注目して、提案された電波利用を何と



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財團法人「海の国際化」理事長。IEEE名誉会員。

一方ガリレオ計画は、会議場そばにECの対策本部を設け、各國代表に各個撃破で支持を懇願した。當時、日本国代表団長だった筆者も対策本部に呼び込まれ、実施会社の仏美人女性社長に「もし、電波が獲得できなければ…」と目の前で泣かれて往生した。（黄色人種の小男に卑屈に哀願しなければならぬ身を嘆いたのか、それとも、涙を見せるのが説得の一番の方法と心得てのことか？）こうのように戦略調整は、政治化するケースもあるし、米国のように百人を超す利害関係者を代表団員として送り込む国もある。

か実現させる方法を見つけ出すといふことに徹し、各國とも利益代表者やそれを代弁する政治家の関与を、極力排除するよう努力しているようである。

巨額のビジネスチャンスが左右される電波割り当ては、もし、貿易交渉のようにならざるだらう。この政治的圧力を排することが、国際交渉としては驚くほど効率的でスマートな合意を可能にしているように思える。

そこにある指導原理は、今はやりの透明性や、オープンなプロセス、あるいは積極的な広報活動などを意に介さないプロ集団の実利主義である。冒頭のITUでの記念式典が関係者だけで密やかに行われた理由は、この辺りにあるのかもしれない。

争いを避け、とにかく混信を排除することがでている電波調整は、ますますグローバル化する社会の諸問題の解決方法に一つのアンチテーゼを投げかけているような気がする。